

# 四 半 期 報 告 書

(第66期第2四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**小野薬品工業株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務課長 鈴 木 博 人

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	71,111	71,702	145,393
経常利益 (百万円)	18,952	14,598	33,953
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,072	10,157	24,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,794	14,887	41,424
純資産額 (百万円)	401,207	428,623	423,290
総資産額 (百万円)	430,037	460,806	455,572
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.44	95.82	227.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.6	92.3	92.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,773	12,884	15,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,813	9,421	7,170
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,260	△9,605	△18,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	90,304	101,853	89,116

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.00	34.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）における業績につきましては、以下の通りとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	71,111	71,702	+591	+0.8
営業利益	17,506	13,156	△4,349	△24.8
経常利益	18,952	14,598	△4,354	△23.0
四半期純利益	11,072	10,157	△914	△8.3

#### [売上高]

売上高は前年同期比5億9千1百万円（0.8%）増加し717億2百万円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品の売上増加により、増収となりました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は堅調に売上を伸ばし182億円（前年同期比+7.4%）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」「プロイメンド点滴静注用」も合わせて42億円（同比+7.2%）となりました。

また、昨年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は29億円（同比+71.2%）、同10月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も4週に1回服用する50mg製剤が投薬期間の制限が解除され51億円（同比+55.3%）となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は167億円（同比△3.8%）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は61億円（同比△14.5%）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は38億円（同比△17.5%）となりました。

## [営業利益・経常利益]

営業利益は前年同期比43億4千9百万円（24.8%）減少し131億5千6百万円、経常利益は前年同期比43億5千4百万円（23.0%）減少し145億9千8百万円となりました。

- ・売上原価は前年同期比微増の164億1千6百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期比48億7百万円（12.9%）増加し421億3千万円となりました。
- ・研究開発費はライセンス費用の増加などにより前年同期比37億6千5百万円（18.1%）増加し246億3百万円となりました。

## [四半期純利益]

四半期純利益は前年同期比9億1千4百万円（8.3%）減少し101億5千7百万円となりました。

- ・特別損益では、投資有価証券評価損の計上が、前年同期比15億1百万円減少し1億4百万円となりました。
- ・法人税等は、税金等調整前四半期純利益の減少と試験研究費の税額控除拡大により、20億5千2百万円減少し42億5千5百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,572	460,806	+5,233
純資産	423,290	428,623	+5,332
自己資本比率	92.2%	92.3%	—
1株当たり純資産	3,961.55円	4,011.23円	+49.68円

総資産は、52億3千3百万円増加して4,608億6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加などにより24億1千4百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加などにより28億1千9百万円増加しました。

負債は、9千8百万円減少して321億8千2百万円となりました。

純資産は、53億3千2百万円増加して4,286億2千3百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物期首残高	85,066	89,116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,773	12,884	+3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,813	9,421	+4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,260	△9,605	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	36	+125
現金及び現金同等物の増減額	5,237	12,736	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,304	101,853	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、128億8千4百万円の収入（前年同期比31億1千万円収入の増加）となりました。法人税等の支払56億3千9百万円などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益が144億9千3百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億2千1百万円の収入（前年同期比46億7百万円収入の増加）となりました。有形固定資産の取得による支出が21億1千6百万円あった一方で、有価証券及び投資有価証券の取得と償還で差し引き123億4千万円の収入がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億5百万円の支出（前年同期比3億4千4百万円支出の増加）となりました。その要因は配当金の支払い95億3千8百万円などがありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて127億3千6百万円増加し、1,018億5千3百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



## (5) 研究開発活動

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前連結会計年度末決算発表以後、本年11月5日までのものを含む）は、以下のとおりです。

### [開発品の主な進捗状況]

#### <国内>

- ・本年6月、「グラクティブ錠25mg」は、シタグリプチンとして12.5mg1日1回が投与可能な製剤（割線錠）が承認され、重度腎機能障害のある患者、血液透析又は腹膜透析を要する末期腎不全の患者についても投与が可能になりました。
- ・本年6月、関節リウマチ治療剤「オレンシアSC」は、皮下投与での剤型追加の製造販売承認を取得しました。
- ・本年6月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」は、悪性黒色腫を予定される効能・効果とする希少疾病用医薬品に指定されました。
- ・本年7月、GABA<sub>A</sub>受容体作動薬「ONO-2745」は、ICU鎮静を対象としたフェーズII試験を実施していましたが、長期投与時の薬物動態特性を踏まえて、試験を中止しました。
- ・本年8月、末梢循環障害治療薬「オパルモン錠」は、安定性の改善を目的にした製剤変更に関する承認申請をしました。
- ・本年8月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、「2型糖尿病」を効能・効果とした一部変更承認申請をしました。
- ・本年8月、関節リウマチ治療剤「オレンシアSC」を新発売しました。
- ・本年9月、「グラクティブ錠12.5mg」は、重度腎機能障害のある患者、血液透析又は腹膜透析を要する末期腎不全の患者に、シタグリプチンとして12.5mg1日1回が投与可能な製剤として剤型追加の製造販売承認を取得しました。
- ・本年9月、グラクティブ・メトホルミン配合錠（ONO-5435A）/MK-0431Aは、2型糖尿病を対象としたフェーズIII試験を実施していましたが、期待された配合剤としての有効性が得られなかったことを踏まえて、開発を中止しました。
- ・本年9月、完全ヒト型抗PD-1抗体「Nivolumab（ONO-4538/BMS-936558）」について、欧州がん学会（European Cancer Congress 2013）において、悪性黒色腫を対象とした日本フェーズII試験の成績を公表しました。

- ・本年10月、手術時・手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト50」は、薬事・食品衛生審議会医薬品第1部会において、心機能低下例における頻脈性不整脈（心房細動・粗動）の効能・効果追加の承認が了承されました。

#### <海外>

- ・本年6月、完全ヒト型抗PD-1抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、第49回米国臨床腫瘍学会 (American Society of Clinical Oncology: ASCO) において、非小細胞肺癌、悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズ I 試験及び悪性黒色腫を対象とした Yervoy® (ipilimumab) との併用フェーズ I 試験の成績を公表しました。また、悪性黒色腫を対象とした Yervoy® (ipilimumab) との併用フェーズ I 試験については、同様の成績が New England Journal of Medicine (NEJM) にも掲載されました。
- ・本年6月、S1P受容体拮抗剤である「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象としたフェーズ I 試験を開始しました。
- ・本年9月、完全ヒト型抗PD-1抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、欧州がん学会 (European Cancer Congress 2013) において、非小細胞肺癌、悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズ I 試験及び悪性黒色腫を対象とした Yervoy® (ipilimumab) との併用フェーズ I 試験の成績を公表しました。
- ・本年9月、プロスタグランジン受容体 (EP4) 作動薬である「ONO-4232」は、急性心不全を対象としたフェーズ I 試験を開始しました。
- ・本年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、固形がん（トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺癌）を対象としたフェーズ I / II 試験を開始しました。

#### [ライセンス活動の状況]

- ・本年10月、米国 Valeant 社から、褐色細胞腫に対する治療薬「Metyrosine (メチロシン)」について、日本での独占的開発/販売権を取得しました。メチロシンは、褐色細胞腫患者における循環器症状を軽減する薬剤であり、厚生労働省主催の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において、開発企業を募集していた化合物です。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は246億3百万円であります。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	117,847,500	—	17,358	—	17,002

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,488	5.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,424	4.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,413	4.59
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.15
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.79
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 ホーコス伏見屋ビル301号室	3,285	2.78
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	2,483	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,978	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,628	1.38
計	—	35,448	30.07

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,820千株(10.03%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	393	0.33

- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成25年5月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年5月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・イ ンベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニ ューヨーク市アベニュー・オブ・ ジ・アメリカズ1345	4,905	4.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,820,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,907,200	1,059,072	—
単元未満株式	普通株式 119,800	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,072	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目1番5号	11,820,500	—	11,820,500	10.03
計	—	11,820,500	—	11,820,500	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修に参加しております。

また、指定国際会計基準の任意適用に向けて、社内規定やマニュアルを整備するとともに、社内にプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,261	26,775
受取手形及び売掛金	37,822	36,914
有価証券	105,877	107,456
商品及び製品	16,094	16,947
仕掛品	4,122	5,018
原材料及び貯蔵品	3,192	3,165
その他	23,377	20,884
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	214,741	217,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,933	67,350
減価償却累計額	△45,153	△45,865
建物及び構築物（純額）	21,780	21,485
機械装置及び運搬具	16,545	16,507
減価償却累計額	△14,556	△14,689
機械装置及び運搬具（純額）	1,988	1,818
土地	23,479	23,483
建設仮勘定	1,437	2,346
その他	9,830	9,767
減価償却累計額	△8,886	△8,915
その他（純額）	943	851
有形固定資産合計	49,630	49,984
無形固定資産		
その他	1,383	1,877
無形固定資産合計	1,383	1,877
投資その他の資産		
投資有価証券	180,200	182,338
その他	9,624	9,457
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	189,817	191,787
固定資産合計	240,830	243,649
資産合計	455,572	460,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	3,925
1年内返済予定の長期借入金	101	101
未払法人税等	5,606	4,185
引当金	5,838	5,752
その他	9,996	9,817
流動負債合計	25,786	23,782
固定負債		
長期借入金	134	83
退職給付引当金	1,008	1,126
その他の引当金	98	104
資産除去債務	54	54
その他	5,198	7,030
固定負債合計	6,495	8,400
負債合計	32,281	32,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	430,824	431,441
自己株式	△59,214	△59,224
株主資本合計	406,048	406,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,451	26,944
繰延ヘッジ損益	—	14
土地再評価差額金	△8,577	△8,577
為替換算調整勘定	67	213
その他の包括利益累計額合計	13,940	18,595
少数株主持分	3,301	3,373
純資産合計	423,290	428,623
負債純資産合計	455,572	460,806



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	※2 71,111	※2 71,702
売上原価	※2 16,282	※2 16,416
売上総利益	54,829	55,286
販売費及び一般管理費		
研究開発費	20,837	24,603
その他	※1 16,485	※1 17,527
販売費及び一般管理費合計	37,322	42,130
営業利益	17,506	13,156
営業外収益		
受取利息	432	292
受取配当金	1,015	1,199
その他	276	440
営業外収益合計	1,724	1,932
営業外費用		
支払利息	0	3
寄付金	143	396
為替差損	97	—
その他	36	90
営業外費用合計	278	490
経常利益	18,952	14,598
特別利益		
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,605	104
特別損失合計	1,605	104
税金等調整前四半期純利益	17,474	14,493
法人税等	6,307	4,255
少数株主損益調整前四半期純利益	11,166	10,238
少数株主利益	94	80
四半期純利益	11,072	10,157

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,166	10,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,242	4,491
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	△131	146
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△3
その他の包括利益合計	△1,371	4,648
四半期包括利益	9,794	14,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,700	14,812
少数株主に係る四半期包括利益	94	74

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,474	14,493
減価償却費	1,332	1,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△296	117
受取利息及び受取配当金	△1,448	△1,492
支払利息	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,605	104
売上債権の増減額 (△は増加)	2,650	908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,635	△1,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,677	△170
その他	346	3,385
小計	17,226	16,952
利息及び配当金の受取額	1,545	1,574
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△8,997	△5,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,773	12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,115	△4,998
有価証券の売却及び償還による収入	25,478	25,800
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△2,116
投資有価証券の取得による支出	△8,668	△9,964
投資有価証券の売却及び償還による収入	217	1,503
その他	△121	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,813	9,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△25	△50
自己株式の取得による支出	△5	△9
配当金の支払額	△9,525	△9,538
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,260	△9,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,237	12,736
現金及び現金同等物の期首残高	85,066	89,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 90,304	※ 101,853

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料	4,316百万円	4,489百万円
賞与引当金繰入額	2,235百万円	2,289百万円
退職給付費用	460百万円	380百万円

※2 売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原薬中間体取引高	1,326百万円	962百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	16,473百万円	26,775百万円
有価証券勘定	112,956百万円	107,456百万円
計	129,430百万円	134,232百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△800百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△38,125百万円	△31,579百万円
現金及び現金同等物	90,304百万円	101,853百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円44銭	95円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,072	10,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,072	10,157
普通株式の期中平均株式数(株)	106,017,896	106,015,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第66期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	9,542百万円
②1株当たりの金額	90円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

(注) ①配当金の総額については、持分法適用会社への配当金(当社持分は1百万円)を含んでおります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

小野薬品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【会社名】** 小野薬品工業株式会社

**【英訳名】** ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相 良 暁

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区道修町二丁目1番5号  
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

**【縦覧に供する場所】** 小野薬品工業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。